

2 医保第178号
令和2年3月2日

一般社団法人京都府医師会事務局長 様
一般社団法人京都府歯科医師会事務局長 様
一般社団法人京都府薬剤師会事務局長 様
一般社団法人京都府病院協会事務局長 様
一般社団法人京都私立病院協会事務局長 様
一般社団法人京都精神科病院協会事務局長 様

京都府健康福祉部医療保険政策課長

新型コロナウイルス感染症に係る帰国者・接触者外来の受診時における
被保険者資格証明書の取扱いについて

令和2年2月28日付け保国発0228第1号及び保医発0228第3号で厚生労働省保険局国民健康保険課長等から別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

担 当	国保運営安定化担当 井谷
電 話	075-414-4627
F A X	075-414-4747
E-mail	c-itani11@pref.kyoto.lg.jp

保 国 発 0 2 2 8 第 1 号
保 医 発 0 2 2 8 第 3 号
令 和 2 年 2 月 2 8 日

地方厚生（支）局医療指導課長
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）長 } 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長
(公 印 省 略)

厚生労働省保険局医療課長
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症に係る帰国者・接触者外来の受診時における被保険者資格証明書 の取扱いについて

発熱症状等新型コロナウイルス感染症の発症の疑いがある場合には、帰国者・接触者相談センターに相談の上、帰国者・接触者外来の受診を行うこととなる。この場合、国民健康保険被保険者資格証明書(以下、「資格証明書」という。)を交付されている国民健康保険の被保険者については、受診前に市町村の窓口で納付相談や保険料の納付のために訪れることは、感染拡大を防止する必要性から避ける必要があり、これは、保険料を納付することができないと認められる事情があると考えられることから、本来、資格証明書ではなく短期の被保険者証の交付対象となり得るところであるが、当該者については、短期の被保険者証の交付に比べ帰国者・接触者外来への受診を優先する必要があることから、帰国者・接触者外来の受診の際の資格証明書の取扱いについて、下記のとおりとりまとめたので、管内の保険者、国民健康保険団体連合会、保険医療機関等に対し、周知を徹底された。

併せて、帰国者・接触者相談センター担当部局にも周知を図るようお願いする。


記

第一 帰国者・接触者外来受診時における資格証明書の取扱いについて

帰国者・接触者外来を設置する保険医療機関及び帰国者・接触者外来において交付さ

れた処方せんに基づき療養の給付を行う保険薬局にあつては、国民健康保険の被保険者が帰国者・接触者外来を受診した際に資格証明書を提示した場合は、当該月の療養については、当該資格証明書を被保険者証とみなして取り扱うこと。

なお、被保険者が70歳から74歳までの場合の一部負担金の割合は、保険者に電話等で確認の上判断すること。保険者との確認が困難な場合は、3割として取り扱うこと。

また、当該保険医療機関は、資格証明書を提示した者に対して処方せんを発行する場合には、処方せんの備考欄に「」と記載すること。

本取扱いは、3月診療分から適用することとする。

第二 請求及び支払時における留意点について

第一に伴う診療報酬の請求に当たっては、特別療養費請求書ではなく、被保険者証による受診と同様の取扱いによること。

国民健康保険団体連合会及び保険者においては、帰国者・接触者外来を設置する保険医療機関等に関しては、第一のとおり資格証明書を被保険者証とみなして取り扱われることを踏まえ、当該保険医療機関等からの資格証明書が交付された被保険者に関する請求に対する審査・支払に当たっては機械的に返戻等を行わないよう留意すること。

第三 その他

第一による取扱いについては、帰国者・接触者相談センター担当部局に伝えるなど、必要な連携を図ること。

以上